

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		産業振興課
	01	01	01	02	01	

政策
企業力強化による地域の稼ぐ力の向上

政策の内容

イノベーション創出の基盤構築のため、地域企業の人材育成など人的投資、資金調達、新事業展開について支援を強化し、稼ぐ力の向上に取り組めます。
新たに、高い成長が見込まれるグローバル・サウス等の海外人材・資金の積極的な取り込みを図ります。
創業や事業承継を希望する地域企業や個人に対し、新たな挑戦を包括的に支援します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
まちの産業	浜松市の企業は元気で活力があると感じますか。	2.98	2.97				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

本市中小企業等において深刻な問題である人手・人材不足を解消するため、海外の意欲的な人材を本市の経済の担い手として受け入れる必要があると考え、特に、豊富な人口や高度なIT人材などを抱え、世界中から注目されているインドとの連携に注力している。
高度人材の獲得に向けては、世界のなかでも理工系の最高峰の大学であるインド工科大学ハイデラバード校とのMoUを2024年度に締結した。また、人手不足解消のため、特定技能や技能実習制度を活用して、インド人材が本市企業で活躍していただけるよう、インドの送り出し機関との連携について検討を開始した。
本市企業においては、インドとの接点がない企業も多く、インドやインド人材に関する基礎知識や、インドについて偏見等があるケースもみられる。その点について、周知やギャップを解消する取り組みを行うことで、人手・人材不足解消のための手段としてインドを選択肢に含まれるようになって考えている。

インフレや中国経済の減速、地政学リスクの高まり、経済安全保障に起因する規制の増加、人口減少社会の到来による国内需要の縮小など、ビジネス環境は厳しさを増している。こうした状況下、市内企業の新規海外進出案件や大手メーカーの日本回帰の動きは少なく、海外生産・現地調達は依然進行している。市内企業の経営の維持・拡大に向けては国内需要の確保と海外需要の獲得の双方が重要である。

産業競争力強化法による浜松市創業支援等事業計画を策定し、国の認定を受け、産学官金が連携して創業支援に取り組むワンストップ相談窓口として「はままつ起業家カフェ」を運営している。
事業承継支援事業は、地域の中小企業者が早期に事業承継の取り組みを進めるよう、普及啓発を行い、商工会議所・商工会・事業承継引継ぎ支援センターへの相談を促しており、普及訪問事業所の把握や後継者不在企業に対する支援が課題である。

市内中小企業や開業後間もない企業、開業後一定期間経過し、事業拡大を検討する企業、事業を承継する企業等は、大企業に比べ、資金調達に厳しい現状がある。低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで融資の円滑化を図り、本市の産業を支える市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	20,636,272				
決算	23,852,508				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	18.9				
会計年度任用職員	3.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	2.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
浜松・インド経済 交流推進事業	1 インド政府機関等との交流の推進 本市ものづくり企業とのオープンイノベーションや交流の場の提供などを通じ、市内企業の技術改革や海外の高度人材の活用に向けた動きを活性化させ、企業のイノベーションを創出する。 ・地域企業とインド企業の連携 ・地域企業と研究者との連携 ・インドスタートアップの誘致 ・地域企業とインドスタートアップの連携 ・高度外国人材の獲得機会の創出 ・友好協定締結による交流	98,008
		77,705
海外ビジネス展 開支援事業	1 浜松市海外ビジネスサポートデスク 8,887千円 海外ビジネスサポートデスクによる国内外における相談、海外進出等の支援	26,872
	2 経済交流推進事業 17,985千円 ベトナム、インドネシア、タイ等との経済交流等	21,858
起業家育成支援 事業	1 インキュベート施設への入居者支援事業 浜松イノベーションキューブに入居するスタートアップ等に対し、賃料補助や専門家による経営・技術支援等を行う。	43,368
		35,073
はままつ起業家 カフェ運営事業	1 創業支援のワンストップ窓口として「はままつ起業家カフェ」を(公財)浜松地域イノベーション推進機構、浜松商工会議所と協同で運営し、市内の創業・新事業展開・事業承継を促進する。	22,698
		19,097
事業承継支援事 業	1 事業承継実態調査 市内の中小・零細企業を対象に、事業承継の取り組み状況の実態を調査する。	6,003
	2 事業承継アドバイザーによる普及・啓発、専門家相談 実態調査をもとに、専門家が対象企業を訪問するなどして、普及啓発活動や専門家による訪問相談を行う。	3,292
中小企業向け融 資制度利用促進 事業	1 中小企業の信用保証料の軽減を目的とした静岡県信用保証協会に対する負担金 中小企業向け融資制度の利用を促進するための経費と、静岡県信用保証協会(以下、保証協会という)への保証料負担する。	6,821
		5,745

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
中小企業向け融資制度利用者助成事業(補助金)	1 中小企業の融資円滑化を目的に、融資制度取扱金融機関を経由して行う利子軽減に対する補助金 中小企業者に対して資金面からの支援を行うため、市制度融資取扱金融機関に償還利子等の一部を補助金交付し、低利で貸し出すことによって融資の円滑化を図る。	13,922
		15,112
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	1 県の制度融資と協調した償還利子補助金 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況悪化をしている中小企業等の資金繰りを支援するため、県の制度融資と協調した償還利子助成制度「浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金交付要綱」にのっとり、令和3年度から令和8年度にかけて補助金を交付する。	133,084
		114,001
マル経融資償還利子助成事業(補助金)	1 小規模事業者の経営安定を目的として行う商工会議所・各商工会を通じた小規模事業者経営改善資金の償還利子に対する補助金 小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を図るため、マル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)による借入に伴う償還利子の一部(融資利率のうち0.3%分を補助)を借入日から1年間に限り助成する。	1,502
		1,081
中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)	1 各地区商工会等が実施する経済振興事業等に対する補助金 市内商工業者の約60%を会員とする4商工会(浜名、奥浜名湖、浜北、天竜)及び中小企業団体中央会による小規模事業者等の経営改善活動等を支援するため、①経営改善普及事業指導職員設置事業、②経営改善普及事業指導事業、③中小企業活性化対策支援事業、④組合等運営指導事業に対する助成を行い、地域産業の経営基盤の安定化を達成する。	70,117
		69,082
電気工事登録関連事業	1 地域電気工事業者の適正な登録と現地調査 地域電気工事業者の適正な登録と立入調査を実施し、電気工事業者への確かな監督と指導を行い、法に規定する電気工事の業務の適正化を達成する。	1,235
		1,139
商工業振興施設整備基金積立金	1 商工業振興施設整備基金に対する積立金 商工業及びこれに関連する産業の振興を図るための施設の整備等に要する資金に充てる目的で、積立及び取崩を行う。	7,325
		3,032,015
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	1 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に対する積立金 新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金交付事業にかかる資金の財源確保と安定した支援を図るため、積立及び取崩を行う。	104
		0
特定計量器検査及び計量思想普及事業	1 特定計量器検査及び計量思想普及事業 計量法に基づき、取引・証明に使用するばかりの定期検査や特定計量器を使用する事業所等への立入検査を実施することにより、適正な計量の実施を確保するとともに安全・安心な消費生活を構築する。	2,213
		1,708
小型自動車競走事業特別会計	1 小型自動車競走事業 収益により小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図るために小型自動車競走法に基づきオートレースを実施する。	20,203,000
		20,455,600

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
インド関連セミナーの開催回数(回)	当該年度における開催実績	進出や輸出、ビジネスマッチングなどの機運が上昇し、実際の行動につながるため	目標値	-	6	6	6	6	6
			実績値	2	7				
			達成率	-	117%				
海外ビジネスセミナーの開催回数(回)	当該年度における開催実績	進出や輸出、ビジネスマッチングなどの機運が上昇し、実際の行動に繋がるため。	目標値	-	7	7	7	7	7
			実績値	7	6				
			達成率	-	86%				
支援機関による特定創業支援等事業の実施(件)	はままつ起業家カフェによる創業件数【2016～累計】	はままつ起業家カフェの専門家による相談を通じ、新規創業を促進する。	目標値	-	930	980	1,030	1,080	1,130
			実績値	910	1,023				
			達成率	-	110%				
事業承継普及訪問の件数(2020～累計)(件)	事業承継アドバイザーの訪問等による普及啓発件数	専門家が訪問等を通じて、事業承継に関する状況を確認し、伴走して普及啓発・相談を行うことで、後継者がいないことによる廃業を減少させる。	目標値	-	1,800	2,100	2,400	2,700	3,000
			実績値	1,550	1,980				
			達成率	-	110%				
新規融資あつ旋件数(申請件数)(件)	該当年度中の浜松市制度融資新規申込件数	市内企業の新事業展開や新産業創出、創業などの経済活動の表れとなるため。	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	144	150				
			達成率	-	150%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
インドへの事業展開に対して支援した企業数	進出、販路開拓、協業、人材確保などインドへ事業展開をする企業に対して支援した企業数(2024年度のインド関係機関とのMOU締結を契機に、2025年以降に支援を実施するため、実績値は2025年度以降となる。)	世界最大の人口を有するインドへの事業展開は市内企業の持続的成長にとって重要であるため	目標値	-	3	3	4	5	6
			実績値	-	7				
			達成率	-	233%				
海外展開支援に関する企業からの相談件数	浜松市が実施する海外ビジネスセミナーや相談窓口等を通じて、海外展開(販路拡大、進出、現地法人設立等)に関する具体的な相談を行った企業の延べ件数	市内企業の海外展開への関心や具体的な行動意欲の初期的な成果を可視化する指標として有効であり、施策の効果検証や今後の展開判断の基礎となる。	目標値	-	100	115	120	125	130
			実績値	91	137				
			達成率	-	137%				
支援機関による特定創業支援等事業の実施(件)	特定創業支援等事業計画に定める支援機関が支援した新規創業者数の累計件数(法人+個人)(件)【2016～累計】	市内の創業支援機関(商工会議所・商工会・金融機関)が連携し、創業・新事業展開を支援し、新規創業を促進する。	目標値	-	3,735	4,155	4,585	5,025	5,475
			実績値	3,747	4,344				
			達成率	-	116%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市内総生産額(実質)(億円)	○	1年間に、地域内で新たに生み出された付加価値の総額 ※「浜松市の市民経済計算(浜松市文書行政課)」 ※毎年度算出	実績値	3兆 3,149 (2022 年度)	2029年 5月確定					3兆 8,170
			達成率	86.8%	-					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

- ・高度人材が集積し、高付加価値で時代のニーズに対応した産業集積が進んでいる。
- ・高い技術力を持つ地域企業が、技術革新や異分野との連携により、持続的に成長している。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
浜松・インド経済交流推進事業	インド政府機関等との交流を推進し、アーメダバード市、インフォシス、T-Hub、T-Worksと連携協定を締結し、相互交流を活発化させる下地を作った。	さらに交流を活発化しイノベーション創出に向けた支援を図る。
海外ビジネス展開支援事業	1、市内企業の国内外への展開に際し、相談窓口となる浜松市海外ビジネスサポートデスクを運営した。 2、経済交流推進事業では、MOUを締結しているベトナム、インドネシア、タイ等と連携し、現地セミナー、現地進出企業の視察、意見交換会等を行った。	引き続き海外ビジネス展開支援事業を継続し、海外に進出する際の足がかりとなるよう支援する。
起業家育成支援事業	浜松イノベーションキューブに入居する企業に対し、賃料補助や専門家による経営・技術支援等を行った。	施設に空室があるため、入居者を募集しつつ引き続き賃料補助や経営・技術支援を実施する。
はままつ起業家カフェ運営事業	専門家による個別相談やセミナー・講座を開催し、起業を希望する方や起業後5年未満の方の支援を実施した。また、起業家カフェ10周年記念としてセミナー及び起業家交流会を開催した。	引き続き個別相談をメインとしつつ、相談者のフェーズに応じたセミナー等を開催していく。
事業承継支援事業	市内の中小・零細企業3,971社を対象に、事業承継の取り組み状況の実態を調査した。また、調査で回答のあった企業を中心に事業承継アドバイザーが訪問等による普及啓発活動を実施した。	事業承継アドバイザーによる事業者訪問を継続すると同時に、セミナー等を開催し普及啓発していく。
中小企業向け融資制度利用促進事業	中小企業者に対して資金面からの支援を行うため、静岡県信用保証協会に保証料交付し保証料率を低減した。	引き続き、市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図る。
中小企業向け融資制度利用者助成事業(補助金)	中小企業者に対して資金面からの支援を行うため、市制度融資取扱金融機関に償還利子等の一部を補助金交付し、低利での貸し出しを行った。	引き続き、市中金利を注視しながら市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況悪化をしている中小企業等の資金繰りを支援するため、県の制度融資と協調した償還利子助成を行った。	2024年3月末にて県制度が終了したため、今後は既往分の融資に対する支援を継続していく。
マル経融資償還利子助成事業(補助金)	小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を図るため、マル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)による借入に伴う償還利子の一部(融資利率のうち0.3%分を補助)を助成した。	引き続き、市内小規模事業者の経営の安定を支援し、地域経済の振興を図る。
中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)	浜名、奥浜名湖、浜北、天竜商工会及び中小企業団体中央会による小規模事業者等の経営改善活動等を支援した。	経営改善指導事業等、経済振興を行う中小企業団体等への助成を通じて、地域産業の経営基盤の安定化を図る。
電気工事登録関連事業	地域電気工事業者の適正な登録と立入調査を実施し、電気工事業者への確かな監督と指導を行った。	適正かつ安全に事業を取り扱っている電気工事業者を許可することにより、持続可能かつ強靱なインフラを構築していく。

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
商工業振興施設整備基金積立金	商工業及びこれに関連する産業の振興を図るための施設の整備等に要する資金に充てる目的で、積立及び取崩を行った。	商工業及びこれに関連する産業の振興を達成するため、施設整備等の資金として充当していく。
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	新型コロナウイルス感染症対関連償還利子補助金交付事業にかかる資金の財源確保と安定した支援を図るため、積立及び取崩を行った。	2025年3月に基金へ利子積立を実施した。基金条例は2025年度末に廃止。
特定計量器検査及び計量思想普及事業	計量法に基づき、取引・証明にしようする「はかり」の定期検査や、特定計量器を使用する事業所等への立入検査を行った。	引き続き、計量法に基づく定期検査・立入検査を実施し、適正な計量の実施の確保に努める。
小型自動車競走事業特別会計	小型自動車競走法に基づきオートレースを実施し、浜松市一般会計への繰り出しを行うとともに、公益財団法人JKAに対する交付金、地方公共団体金融機構に対する納付金の納付を行った。	引き続き、小型自動車競走法に基づきオートレースを実施していく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・浜松・インド経済交流推進事業について、2025年度はインド政府機関等と相互交流を活発化させる下地を構築した。2026年度以降は、この関係からさらに一歩踏み込み、インドの先進事例と浜松のものづくりを融合させ、新しいイノベーションが創出されるようなあらたな会議体の構築を目指す。インド展開を検討する企業を募り、実施したビジネスミッション団には7社10名が参加し、現地の経済成長を肌で感じる事ができた。今後も継続して実施したい。セミナーについては、当初想定していたインド関連セミナー6件に加え、海外ビジネスセミナーにて想定していたインド人材採用についてのセミナーを、インド関連セミナーとして編成したため、インド関連セミナーが1件増の7件、海外ビジネスセミナーは想定から1件減の6件となった。セミナーを開催することで、市内企業の参入啓発、理解深化に貢献できるため、今後も事業を継続していく。

・海外ビジネス展開支援事業における海外ビジネスサポートデスクの運営については、2025年度の相談件数が46件であった。また、海外デスクの相談対象国は2024年度の5カ国から2025年度は8カ国へと増加した。相談窓口は18カ国31都市と、多方面に展開しているため、この有用性について周知を図る必要がある。また、経済交流推進事業については、市内企業がMOU締結先国への進出を希望する場合に、適切な支援体制を取れるよう、引き続き交流を推進していく。

・創業支援では、浜松イノベーションキューブの入居率は低下したものの入居者への賃料補助や技術アドバイスなどは実施できている。また、はままつり起業家カフェを含め、特定創業支援等事業計画に定める支援機関が個別相談や創業塾などの充実した支援を提供することで新規創業者数累計も着実に増加することができた。事業承継支援では、事業承継実態調査の結果をもとに市内事業所を訪問し、事業承継への早期取組を促すなどの普及啓発を行うことができた。2026年度以降も引き続き、創業希望者や事業承継対象者に寄り添った支援を実施していく。

・中小企業金融支援事業は、低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業や開業後間もない企業、事業拡大・事業承継を検討する企業等に対する融資の円滑化を図り、新事業展開と新産業創出を支援できた。

引き続き、市内中小企業の経営安定と新規事業展開を支援し、地域経済の振興を図る。

・中小企業活性化支援事業は、地域の中小企業者や中小企業団体の経営支援・販路開拓等、商工会や中小企業団体中央会が実施する事業に対し助成を行うことで、地域産業の経営基盤の安定化を図ることができた。引き続き、市が主体となり商工会間の連携を強化することで、地域における中小零細企業の経営基盤安定化と地域産業の振興を図る。

・計量法に基づき、取引・証明にしようする「はかり」の定期検査や、特定計量器を使用する事業所等への立入検査を行った。引き続き、計量法に基づく定期検査・立入検査を実施し、適正な計量の実施の確保に努める。

・小型自動車競走事業では、オートレースの実施により、一般会計への繰り出しを行うなど、事業の目的を達成することができた。引き続き、収益により小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図るために小型自動車競走法に基づきオートレースを実施する。